

博士論文の要旨

専攻名 システム創成科学専攻

氏名(本籍) 町島 希美絵(福岡県) 印

博士論文題名

高齢者のためのメンタルとアクティビティのケア支援に関する研究

要旨

本論文では、認知症高齢者に対して、メンタルの充実による“QOL(生活の質)の向上”と“BPSD(行動・心理症状)の緩和”を目的とする。この実現には、高齢者に対するアクティビティ(日常生活行動、人間関係、趣味・娯楽活動、その他の全般の活動)のスタッフ(介護スタッフなど)に、メンタルとアクティビティのケアに必要なスキルの習得が不可欠である。本論文では、スタッフに対してメンタルとアクティビティのケアに必要なスキルを向上させる情報システムの構築に向けた研究に取り組む。

第1章では、課題と目的と章構成の概要を説明した。

第2章では、一般高齢者のメンタルとアクティビティのケアに必要なスキルを習得し、地域コミュニティで実践しているスタッフのスキルを分析した。その結果、メンタルとアクティビティのケアに必要なスキルには、(A)参加者の主観的情報にとどまらず、認知機能などの客観的情報を取得して総合的に把握するアセスメント・スキルと(B)高齢者の参加/活動の意欲を刺激するように関わるコミュニケーション・スキルが重要であることが明らかとなった。

第3章では、教育背景や熟達度の異なるスタッフに対して、一般高齢者へのアセスメント・スキルを習得するために開発した教育支援アプリケーション(以下「教育支援アプリ」と略す)を開発した。また、このアプリの有効性について、一般高齢者と若者群とのデータを比較検証した。その結果、年齢差

を反映させた作業遂行評価は可能であることが明らかとなった。

第4章では、教育背景、熟達度の異なるスタッフに対して、一般高齢者へのコミュニケーション・スキルを習得させるために開発した教育支援アプリの有効性を検証した。スキル向上をはかるためには、既存のアプリにあるような、単に音声を再生する機会を設ける機能だけでは不足であることを示した。また、自己評価と他者評価を組み合わせ、学習者が自己の成長/変化を感じ取り、主体的に学習するシステムの構築が必要であることを示した。

第5章では、認知症高齢者のアクティビティを個人化できるアプローチ・システムについて述べた。アクティビティの個人化プロセスでは、認知症者の身体的な情報と作業能力を把握するアセスメント・スキルが重要であった。また、把握した作業能力に基づき、「満足感」や「達成感」を得られる個別の作業プログラムを組むために、認知症高齢者のアクティビティを支援するスタッフ同士のコミュニケーション・スキルの活用と、それをチーム・ケアに反映させる取り組みが必要であることがわかった。

第6章では、高いコミュニケーション・スキルとアセスメント・スキルを有するスタッフで構成されるデイケア施設で実践されている作業プログラムを、個人ケアからチーム・ケアに発展させて、継続的に運用するために必要な共有化システムに取り組んだ。そこで、“振り返りミーティング”を活用した、作業プログラムを実行するための3つの過程「準備」「実施」「振り返り」に基づき、スタッフ間の会話を分析した。その結果、どのスタッフも自分の気づきを報告し、活発な議論を行うことで、高いチーム・ケアを実現していることが明らかとなった。

第7章では、一般高齢者や認知症高齢者へのQOLの向上やBPSDの緩和を実現するために必要なアクティビティ・ケアにおける将来的な展望を述べた。一般高齢者には、個別支援が必要な高齢者の割り出しと、個別支援の必要性が低い高齢者に対しては、

博士論文の要旨

専攻名 システム創成科学専攻

氏名(本籍) 町島 希美絵(福岡県) 印

博士論文題名

高齢者のためのメンタルとアクティビティのケア支援に関する研究

要旨

興味・関心を引くような活動を提案する。認知症高齢者には、BPSDを増強させない、こころを落ち着かせ活動に集中できるメンタルとアクティビティのケアに必要なスキルを備えた支援ロボットなどを推奨し、認知症高齢者および介護スタッフへの支援が同時に行えるようなシステムを提案する。

第8章では、本論文の結論を述べた。メンタルとアクティビティのケアに必要なスキルの基盤となる作業評価支援アプリやコミュニケーション支援アプリを活用して、支援にあたるスタッフの教育を行う。また、認知症高齢者に「満足感」「達成感」をもたらすためには“作業の個人化プロセス”を経る必要がある、さらに、個別ケアから、チーム・ケアに発展させるためには、“振り返りミーティング”を活用して、作業プログラムを実行するための3つの過程「準備」「実施」「振り返り」を効果的に継続させる。このような、メンタルやアクティビティのケアを実践することで、一般高齢者や認知症高齢者へのQOLの向上やBPSDの緩和を実現できると考える。今後、アセスメント・スキルおよびコミュニケーション・スキルの教育/実践支援方法の有効性について、検証を重ねる。